

令和 5 年 2 月 1 日

発行所

〒 520-0043

大津市中央3丁目3-29

滋賀県建築組合

発行責任者 教宣部

www.shigakenchiku.jp/

滋賀県建築組合

〔 令和 5 年度 〕  
定期大会

開催日：令和 5 年 5 月 26 日

会場：八日市 文芸会館

SHIGA KENCHIKU  
滋賀県建築組合

全国建設労働組合総連合



滋賀県建築組合「新春のつどい」

令和 5 年の新年を迎えまして、1 月 13 日（金）に、大津びわ湖プリンスホテルにて、「新春のつどい」を行い、17 支部、106 名の参加者で開催しました。

また、コロナウイルスが落ち着かない状況ではあります。令和 5 年の新年を迎えまして、皆さんのご尽力により、3 年ぶりの滋賀県建築組合新年会を執り行う事ができ、多忙な中、国会議員・県議会議員の皆様、また中建国保・岩館常務、各支部 組合員の皆様、多くの方にお集まりいただき久しぶりの交流の場が和みましました。



感染対策も生活に馴染むようになり過ぎて来てはいますが、社会情勢は海外の政情不安や国内政策の改革、物価高騰による経済変動など多くの

影響を受け不安を抱えています。その中でも日々の仕事に追われながら生活は支えて行かなければなりません。新しい年を迎えて気持ちを新たに生活安定に向けて、いかに道筋を開けるか組合活動と組織力を活かし、次の世代が育てられる体制造りを確立すべく進めて行かなければなりません。

富田組合長 新年を迎え



コロナ禍の中と言う言葉が使われる様になり、早くも3

年もの月日が経ちました。長引くコロナ禍により、当組合に於きましても思う様な活動が実施できず、仲間同士のふれあいや繋がりが薄れ行く中、感染対策を講じつつ、緩やかながら徐々に組合活動を回復させて参りました。対面形式での機関会議や学習会が開催される様になり、8 月 29 日にインボイス制度学習会を開催、また 11 月 24・25 日の 2 日間に渡り、石綿含有建材調査者講習を開催しました。

こととなり、対応準備も必要となってきました。私たちが取り巻く情勢は依然厳しく、木材や建設資材の高騰、住宅機器の納期遅延に加え、昨年 2 月のウクライナ軍事侵攻によりエネルギー価格が高騰し、世界的なインフレが進み、わが国では円安が起り、経済状況は混沌としています。

ご家族の皆さんからいただいた約 10000 通のハガキは、運動を後押しするものとして大きな力となり、予算の現行補助水準を確保する事が出来ました。組織拡大運動では、各支部長や組合員皆様のご尽力により、昨年度は 39 名、今年度は 12 月までに約 50 名の増勢を勝ち取ることが出来ました。2023 年も様々な変化に対応が求められる一年となります。

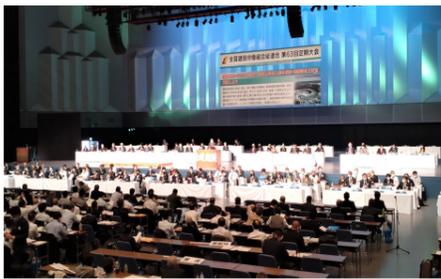
全建総連 第 63 回 定期大会 開催

3 年ぶりの会場対面開催「アステイ 徳島」

全建総連の令和 4 年度 第 63 回 定期大会は、10 月 19 日から 21 日の 3 日間、徳島県徳島市で、2 年間行われなかった会場での開催を、今年度は対面開催で行うことになり、会場は徳島市内の「アステイ」として、分科会会場は、市内

7 会場に分かれて行われました。今大会は、50 県連・組合より、1152 人の参加者で、今までの会場開催よりは少なめではありましたが、久しぶりの組合員仲間が集まった喜びと活気がありました。生活環境での感染対策はま

中西中央執行委員長 表彰受ける大澤副組合長



来賓のあいさつとして、飯泉 嘉門 徳島県知事、内藤 佐和子 徳島市長、自由民主党 上野 賢一郎 衆議院議員、立憲民主党 枝野 幸男 衆議院議員

まだまだ緩められず、万全の予防対策が必要として準備された開催となり、今回のテーマでは、メインスローガンに「組織拡大・CO2 推進」で、物価上昇を上回る賃金・単価引き上げを実現しよう」をきっかけ、建設国保の育成・強化、建設業の働き方改革、CO2 の促進・活用、建設アスベスト対策、大衆増税反対・インボイス制度の見直し・延期などを主な内容として活発な討議が交わされ、3 日間の日程を終えて、第 63 期の運動方針・予算・役員体制が決定されました。

予算要求中央行動



齋藤アレックス衆議院議員 上野賢一郎 衆議院議員 小鍵隆史 参議院議員

国の来年度予算編成に関わる予算要求中央行動を、令和 4 年 12 月 1・2 日に、富田組合長、高村書記長が、東京議員会館にて要請・要望の面談活動を行いました。初日は、滋賀県地元国会議員への面談を、分刻みのスケジュールで各議員方々への要請活動を行い、2 日目には全体会議の後、厚生労働省保健局への要請・要望の活動が行われました。様々な要因で影響を受けている資材高騰の実態状況の説明と、それに伴い上がらない賃金への実情を、いかに改善に向けて出来ることか、また、これからの後継者不足問題、建設国保助成の維持、県への要望でもある特定健診・特定保健指導の受診率向上に向けた助成などを書面提示し、地元議員方々への面談要請を行いました。おかげさまで建設国保助成は現行水準を確保出来ました。

### 青年部の活動

#### アスベスト補償署名

青年部活動の、関西青協統一行動で、令和4年12月4日（日）に、「道の駅草津」にて、建設アスベスト被害による救済制度の不備部分の改正を求める請願署名活動を、青年部の8名が参加し行いました。



この署名は、アスベスト訴訟が最高裁判決として、20

また、被害給付金法は国だ

#### 組織拡大行動

青年部の組織拡大行動を、令和4年12月14日に近江八幡にて行いました。

県内の青年部員を広く募り、各支部への参加を呼びかけて、部員拡大と交流で理解を深めてもらう活動として開かれ、この日は、午前中に彦根で断熱施工実技研修会があり、午後八幡市内でボーリング大会が行われ、その後、懇親会があり参加部員の話も



和みました。

これからの若い世代の減少と共に後継者不足が言われる中で、青年部員仲間として関わって組合活動にも参加してもらい、将来の組織力の維持をする上にも交流の機会を設け、繋がりを築いて行っていたきたいと思います。

## 全建総連 11.18 中央総決起大会



議長登壇の大澤副組長

全建総連 11・18 賃金・単価引き上げ、予算要求中央総決起大会が、例年の東京日比谷公園、野外音楽堂で行われ、45県連・組合より1826人の組合員参加者で、定期大会で採択されたスローガンをかけ、中央総決起大会が開催されました。

今回の決起大会では、議長団として滋賀建築より、大澤 智満 副組

合長が登壇し、千葉土建の中山 宏和 中央副執行委員長と共に務める事になりました。中西中央執行委員長あいさつその後、中央要請交渉団の代表決意表明を、工藤副中央執行委員長が行い、厚労省、国交省に向けて出発しました。

決議の提案、採択を建設山口がされたあと、8梯団に分か



様々な要因で物価高騰、それに追いつかない賃金を上げる政策などの要請と社会の人々に広く訴え理解を求め、高めて行かなければなりません。

### 住まいフェスティバル「湖国住まいの見聞録」

#### 湖国住まい・まちづくり協議会「住まいづくり相談会」

このイベント開催は、湖国住まい・まちづくり推進協議会が、「住まいフェスティバル」として開催されました。

今回は、令和4年11月23日の祝日に、「湖国住まいの見聞録」と題して、アトラクションや住まいの応援団、住まいづくり相談会、リフォームセミナーなど住宅に関わるいろいろな団体が分担担当し行わ

入隅をうまく使ったイベント広場があり、そのスペース全体で行われました。

今年度も、まだコロナ禍は落ち着きませんが、普段の生活も戻らないところに社会情勢の変化は周りに関係なく起き、国際情勢の変動や環境悪化、政治政策の変化など、その影響を受けながら家族の生活を守って行かなければなりません。

会場も広く、中庭には芝生の小高い丘があり、遊具もあり、家族連れのお客さんが多く来られていました。その広場の一角に「ブランチさんかく広場」と言われる、建物の

滋賀建築では、住まい相談会とセミナーで運営委員として4名が参加し、用意した粗品グッズもすべて出しています、アトラクションなども盛況に行われて、天候の悪い中ではありましたが賑わったイベントとなりました。

いろいろな情報が溢れ、今出されているメディアの報道SNSの発信など、それぞれの見方・聞き方がありますが、正しいか間違いかではなく、これからの情報だけではなく、先だけの情報だけではなく、広く見極めて行く判断力を持たなければなりません。

いま置かれてある組合員（職人）の立場は、労働環境、賃金、など、非常に厳しく20年、30年前と変わらなく、賃金などは逆に下がっています。

### 大工さんに朗報！

## 断熱施工実技研修会

木造住宅の断熱施工にかかわる 疑問や不安を解消

対象者・受講料  
●木造住宅の断熱施工に携わる大工さんが対象です。  
●国土交通省の補助事業のため受講料は無料です。  
●修了証が発行されます。

令和4年度、国土交通省の補助事業として、断熱施工実技研修会が始まりました。

この実技研修会は、現在6回行われており、実技会場は、彦根市内の株式会社「滋賀原木」で、常設研修会場として置きかれ、今後も日程を調整しながら行われる予定です。

これは、建築物省エネ法の改正により、2025年度に省エネ基準の適用義務が強化されることになり、断熱施工に関わる大工技術者の断熱施工

### 編集後記

教宣部 宮田

このような状況では、これからの世代が減るばかりで、これを変革するべく活動の場を戻し情報交換し、職域環境を良くする改善策を押し進めなくてはなりません。